

東京海上・世界モノポリー 戦略株式ファンド（毎月決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年3月13日から2030年1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第23期	（決算日	2022年2月15日）
第24期	（決算日	2022年3月15日）
第25期	（決算日	2022年4月15日）
第26期	（決算日	2022年5月16日）
第27期	（決算日	2022年6月15日）
第28期	（決算日	2022年7月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第28期の決算を行いましたので、第23期～第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 達 配	額 み 金	期 騰 落	率 中 率	債 組 入 比	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2020年3月13日	10,000			—		—		—	1,000
1期(2020年4月15日)	11,567			0		15.7	0.0	98.4	1,156
2期(2020年5月15日)	10,934			0		△ 5.5	0.1	98.3	1,104
3期(2020年6月15日)	11,685			0		6.9	0.1	98.0	1,195
4期(2020年7月15日)	11,756			20		0.8	0.0	98.5	1,213
5期(2020年8月17日)	12,067			20		2.8	0.1	99.2	1,262
6期(2020年9月15日)	11,709			20		△ 2.8	0.1	99.0	1,219
7期(2020年10月15日)	11,940			20		2.1	0.1	98.8	1,244
8期(2020年11月16日)	12,372			20		3.8	0.1	99.0	1,289
9期(2020年12月15日)	12,043			20		△ 2.5	0.1	99.2	1,255
10期(2021年1月15日)	11,923			20		△ 0.8	0.1	99.0	1,243
11期(2021年2月15日)	11,953			20		0.4	0.1	99.1	1,248
12期(2021年3月15日)	12,527			20		5.0	0.1	99.5	1,307
13期(2021年4月15日)	13,031			20		4.2	0.1	98.6	1,359
14期(2021年5月17日)	13,462			20		3.5	0.1	98.5	1,398
15期(2021年6月15日)	13,858			20		3.1	0.1	98.7	1,430
16期(2021年7月15日)	13,559			20		△ 2.0	0.1	98.2	1,393
17期(2021年8月16日)	13,859			20		2.4	0.1	98.1	1,409
18期(2021年9月15日)	13,652			50		△ 1.1	0.1	98.6	1,388
19期(2021年10月15日)	13,913			50		2.3	0.1	98.8	1,412
20期(2021年11月15日)	13,927			50		0.5	0.0	99.6	1,409
21期(2021年12月15日)	13,911			50		0.2	0.0	97.4	1,425
22期(2022年1月17日)	14,252			50		2.8	0.1	97.8	1,537
23期(2022年2月15日)	13,894			50		△ 2.2	0.1	97.1	1,536
24期(2022年3月15日)	14,334			100		3.9	0.0	96.8	1,636
25期(2022年4月15日)	16,319			100		14.5	0.0	96.1	2,174
26期(2022年5月16日)	15,787			100		△ 2.6	0.0	97.7	2,613
27期(2022年6月15日)	15,458			100		△ 1.5	0.0	92.3	5,677
28期(2022年7月15日)	15,972			100		4.0	0.0	98.0	9,862

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率		
第23期	(期 首) 2022年 1 月17日	円	%	%	%
		14,252	—	0.1	97.8
	1 月末	14,068	△ 1.3	0.1	96.6
第24期	(期 末) 2022年 2 月15日	13,944	△ 2.2	0.1	97.1
	(期 首) 2022年 2 月15日	13,894	—	0.1	97.1
	2 月末	13,982	0.6	0.0	96.4
第25期	(期 末) 2022年 3 月15日	14,434	3.9	0.0	96.8
	(期 首) 2022年 3 月15日	14,334	—	0.0	96.8
	3 月末	15,775	10.1	0.0	97.1
第26期	(期 末) 2022年 4 月15日	16,419	14.5	0.0	96.1
	(期 首) 2022年 4 月15日	16,319	—	0.0	96.1
	4 月末	16,201	△ 0.7	0.0	95.1
第27期	(期 末) 2022年 5 月16日	15,887	△ 2.6	0.0	97.7
	(期 首) 2022年 5 月16日	15,787	—	0.0	97.7
	5 月末	16,275	3.1	0.0	98.0
第28期	(期 末) 2022年 6 月15日	15,558	△ 1.5	0.0	92.3
	(期 首) 2022年 6 月15日	15,458	—	0.0	92.3
	6 月末	16,114	4.2	0.0	95.1
第29期	(期 末) 2022年 7 月15日	16,072	4.0	0.0	98.0

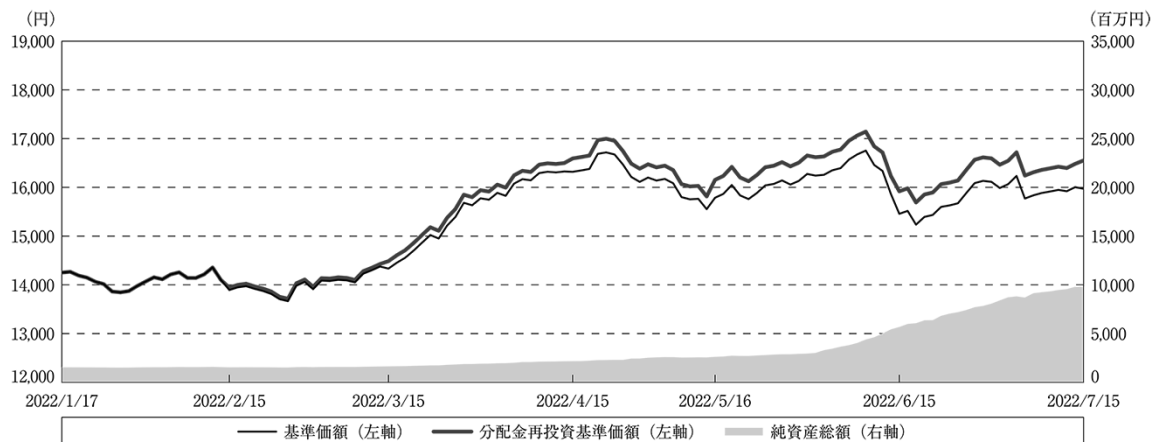
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年1月18日～2022年7月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第23期首：14,252円

第28期末：15,972円(既払分配金(税込み):550円)

騰落率：16.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染状況改善により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・米国長期金利の上昇などを背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・世界的なインフレに対する警戒感などから長期金利が上昇し、景気減速への懸念から株式市場が下落する局面があったこと
- ・中国におけるロックダウン(都市封鎖)が嫌気されて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ロシアによるウクライナ侵攻により、コモディティ価格が上昇したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染状況は改善の動きが見え始め、各国で経済活動の正常化に向けた期待が高まりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によりコモディティ価格が上昇し、経済活動の再開と重なってインフレ懸念が急速に強まりました。このような環境下、欧米の中央銀行はインフレ対策としてこれまでの金融緩和政策を見直し、金融引き締めに転じたことで、先行きの景気減速懸念とコスト上昇による企業の収益悪化懸念が高まりました。また、中国におけるロックダウンなどによる投資家のリスク回避姿勢の高まりも相まって、世界の株式市場は下落基調を強めました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。作成期初は落ち着いた動きとなりましたが、その後はロシアによるウクライナ侵攻を受けた世界的なインフレ懸念を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強めたことで金融緩和を維持する日本との金利差が拡大し、為替市場は円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。インフレに対する警戒感の高まりなどを背景とした欧州における金融政策正常化に向けた動きを受けて、円安ユーロ高基調となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)＞

「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」(以下、投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に投資信託証券の値動きを反映し、16.1%上昇しました。

＜投資信託証券＞

「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

基準価額(分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、16.6%上昇しました。為替市場における円安の進行がプラス要因となりました。

モノポリー企業の株価は、新型コロナウイルスの感染状況改善に伴う旅客数回復への期待から、空港関連銘柄が総じて堅調に推移しました。公益事業セクターのパフォーマンスはまちまちとなりましたが、米国長期金利の上昇を背景に、ディフェンシブ色の強い(景気変動の影響をあまり受けない)セクターから資金が流出する動きが見られ、通信や総合電力セクターの株価は軟調に推移しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.359%	100 0.693%	100 0.609%	100 0.629%	100 0.643%	100 0.622%
当期の収益	—	100	10	—	—	55
当期の収益以外	50	—	90	100	100	44
翌期繰越分配対象額	4,179	4,334	6,318	6,087	5,987	5,972

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)>

投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

欧米の金融政策正常化に向けた動きやウクライナ情勢の長期化などにより株式市場の不透明感が残っていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁や高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月18日～2022年 7 月15日)

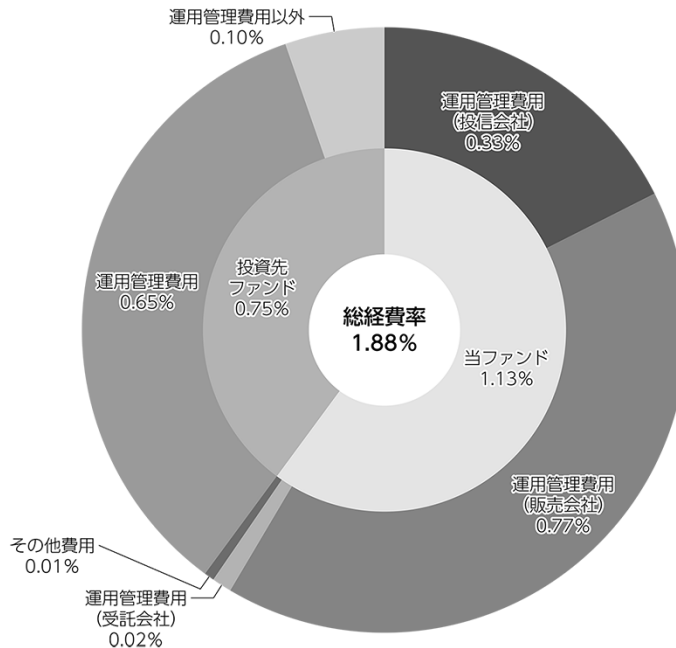
項 目	第23期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.550	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.162)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.378)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.556	
作成期間の平均基準価額は、15,402円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年 1 月18日～2022年 7 月15日)

投資信託証券

銘柄		第23期～第28期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	口	千円	口	千円
		4, 631, 699, 250	7, 870, 000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 1 月18日～2022年 7 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年 7 月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第22期末	第28期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	1, 017, 771, 128	5, 649, 470, 378	9, 669, 633	98. 0
	合計	1, 017, 771, 128	5, 649, 470, 378	9, 669, 633	98. 0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄		第22期末	第28期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	東京海上マネープールマザーファンド	996	996	1, 000

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,669,633	97.4
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	260,635	2.6
投資信託財産総額	9,931,268	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
	2022年2月15日現在	2022年3月15日現在	2022年4月15日現在	2022年5月16日現在	2022年6月15日現在	2022年7月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,543,811,193	1,649,558,830	2,191,592,883	2,632,721,258	5,723,103,341	9,931,268,872
コール・ローン等	51,052,476	64,633,526	100,542,797	79,108,400	482,071,151	260,635,075
投資信託受益証券(評価額)	1,491,758,518	1,583,925,105	2,090,049,887	2,552,612,659	5,240,031,891	9,669,633,498
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,199	1,000,199	1,000,199	1,000,199	1,000,299	1,000,299
(B) 負債	6,923,328	12,775,486	16,800,435	18,993,812	45,960,616	69,175,312
未払収益分配金	5,530,896	11,418,758	13,326,946	16,556,143	36,726,133	61,745,431
未払解約金	—	—	1,663,789	91,374	6,085,428	119,862
未払信託報酬	1,378,802	1,343,534	1,792,053	2,323,435	3,118,073	7,239,800
未払利息	128	33	96	98	426	227
その他未払費用	13,502	13,161	17,551	22,762	30,556	69,992
(C) 純資産総額(A－B)	1,536,887,865	1,636,783,344	2,174,792,448	2,613,727,446	5,677,142,725	9,862,093,560
元本	1,106,179,260	1,141,875,810	1,332,694,613	1,655,614,335	3,672,613,395	6,174,543,187
次期繰越損益金	430,708,605	494,907,534	842,097,835	958,113,111	2,004,529,330	3,687,550,373
(D) 受益権総口数	1,106,179,260口	1,141,875,810口	1,332,694,613口	1,655,614,335口	3,672,613,395口	6,174,543,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,894円	14,334円	16,319円	15,787円	15,458円	15,972円

(注) 当ファンドの第23期首元本額は1,079,019,372円、第23～28期中追加設定元本額は5,155,644,499円、第23～28期中一部解約元本額は60,120,684円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,153	△ 1,556	6,705,651	△ 2,463	△ 10,091	26,791,921
受取配当金	—	—	6,706,706	—	—	26,803,754
受取利息	162	46	54	—	419	1,577
支払利息	△ 2,315	△ 1,602	△ 1,109	△ 2,463	△ 10,510	△ 13,410
(B) 有価証券売買損益	△ 32,373,323	62,163,510	245,280,553	△ 67,482,648	△ 193,431,161	279,201,366
売買益	31,700	62,166,587	246,124,737	85,577	79,033	279,602,581
売買損	△ 32,405,023	△ 3,077	△ 844,184	△ 67,568,225	△ 193,510,194	△ 401,215
(C) 信託報酬等	△ 1,392,304	△ 1,356,695	△ 1,809,604	△ 2,346,197	△ 3,148,629	△ 7,309,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,767,780	60,805,259	250,176,600	△ 69,831,308	△ 196,589,881	298,683,495
(E) 前期繰越損益金	418,667,001	379,237,235	426,419,427	669,595,500	577,014,952	342,445,101
(F) 追加信託差損益金	51,340,280	66,283,798	178,828,754	374,905,062	1,660,830,392	3,108,167,208
(配当等相当額)	(49,192,819)	(64,255,120)	(149,390,024)	(354,875,186)	(1,589,728,569)	(3,095,300,404)
(売買損益相当額)	(2,147,461)	(2,028,678)	(29,438,730)	(20,029,876)	(71,101,823)	(12,866,804)
(G) 計(D+E+F)	436,239,501	506,326,292	855,424,781	974,669,254	2,041,255,463	3,749,295,804
(H) 収益分配金	△ 5,530,896	△ 11,418,758	△ 13,326,946	△ 16,556,143	△ 36,726,133	△ 61,745,431
次期繰越損益金(G+H)	430,708,605	494,907,534	842,097,835	958,113,111	2,004,529,330	3,687,550,373
追加信託差損益金	51,340,280	66,283,798	166,834,502	374,905,062	1,660,830,392	3,108,167,208
(配当等相当額)	(49,192,821)	(64,255,127)	(149,390,058)	(354,875,216)	(1,589,728,761)	(3,095,300,508)
(売買損益相当額)	(2,147,459)	(2,028,671)	(17,444,444)	(20,029,846)	(71,101,631)	(12,866,700)
分配準備積立金	413,136,105	428,624,774	675,263,333	653,039,357	609,378,584	579,383,165
繰越損益金	△ 33,767,780	△ 1,038	—	△ 69,831,308	△ 265,679,646	—

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	6,658,087円	0円	0円	26,152,146円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	27,050,185円	243,517,480円	0円	0円	7,820,924円
c. 信託約款に規定する収益調整金	49,192,821円	66,282,760円	178,828,754円	354,875,216円	1,589,728,761円	3,108,167,208円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	418,667,001円	412,993,347円	426,420,460円	669,595,500円	646,104,717円	607,155,526円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	467,859,822円	506,326,292円	855,424,781円	1,024,470,716円	2,235,833,478円	3,749,295,804円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,229円	4,434円	6,418円	6,187円	6,087円	6,072円
g. 分配金	5,530,896円	11,418,758円	13,326,946円	16,556,143円	36,726,133円	61,745,431円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	100円	100円	100円	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	100円	100円	100円	100円	100円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2022年7月15日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,504千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第28期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,000	3,004	26.0	—	—	—	26.0
	(3,000)	(3,004)	(26.0)	(—)	(—)	(—)	(26.0)
特殊債券 (除く金融債)	6,000	6,006	52.0	—	—	—	52.0
	(6,000)	(6,006)	(52.0)	(—)	(—)	(—)	(52.0)
合 計	9,000	9,010	78.0	—	—	—	78.0
	(9,000)	(9,010)	(78.0)	(—)	(—)	(—)	(78.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第28期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成24年度第5回京都市公募公債	0.82	3,000	3,004	2022/9/20
小 計		3,000	3,004	
特殊債券(除く金融債)				
第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	6,000	6,006	2022/8/31
小 計		6,000	6,006	
合 計		9,000	9,010	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリ－企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリ－企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリ－戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2022年3月31日）

第9期（決算日 2022年6月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリ－戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、去る2022年6月30日に第9期の決算を行いました。第8期及び第9期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

◀世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）▶

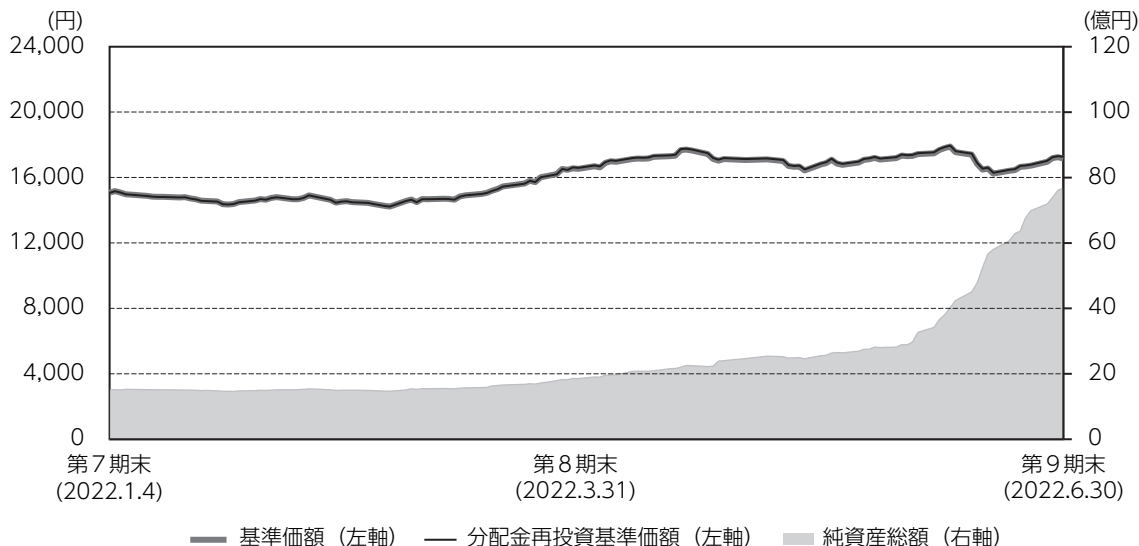
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年3月16日)	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 980
1 期 (2020年6月30日)	11,631	60	16.9	10,806	8.1	90.0	7.6	1,178
2 期 (2020年9月30日)	11,699	60	1.1	10,854	0.4	91.4	7.9	1,195
3 期 (2021年1月4日)	12,072	60	3.7	12,130	11.8	90.9	7.8	1,233
4 期 (2021年3月31日)	13,074	60	8.8	13,276	9.4	90.2	8.1	1,325
5 期 (2021年6月30日)	13,603	60	4.5	13,693	3.1	90.1	8.3	1,359
6 期 (2021年9月30日)	13,734	60	1.4	14,028	2.4	90.5	7.7	1,343
7 期 (2022年1月4日)	15,070	60	10.2	15,082	7.5	89.7	7.6	1,503
8 期 (2022年3月31日)	16,560	60	10.3	17,182	13.9	88.7	7.9	1,856
9 期 (2022年6月30日)	17,160	60	4.0	17,835	3.8	90.9	7.6	7,673

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第8期首：15,070円

第9期末：17,160円（既払分配金120円）

騰 落 率：+14.7%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	14.6%

■基準価額の主な変動要因

株式および為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主にエネルギー・インフラ、送配電セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。米ドル円相場も円安米ドル高となりプラス寄与しました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第8期	(期 首) 2022年 1 月 4 日	円 15,070	% －		% －	% 89.7	% 7.6
	1 月末	14,590	△ 3.2	14,747	△ 2.2	90.0	7.5
	2 月末	14,567	△ 3.3	15,160	0.5	86.7	7.6
	(期 末) 2022年 3 月31日	16,620	10.3	17,182	13.9	88.7	7.9
第9期	(期 首) 2022年 3 月31日	16,560	－	17,182	－	88.7	7.9
	4 月末	17,131	3.4	17,567	2.2	90.5	7.7
	5 月末	17,341	4.7	18,136	5.6	89.4	7.9
	(期 末) 2022年 6 月30日	17,220	4.0	17,835	3.8	90.9	7.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて下落しました。ロシアのウクライナ侵攻や、米欧中央銀行による金融政策正常化の前倒し観測、また期後半には、積極的な金融引き締め策が景気後退に繋がるとの懸念も強まり、下落しました。モノポリー企業関連では、エネルギー・インフラ銘柄や送配電銘柄などの株価が上昇を牽引しました。エネルギー・インフラ銘柄のTCエナジーは、原油やガス価格の上昇を受けて投資家心理が改善したことなどから、株価が上昇しました。送配電銘柄のコンソリデーター・エジソンは、料金値上げに関する米国ニューヨーク州での訴訟において、同社に有利に働く進展があったことが好感され、株価が上昇しました。反対に、通信セクターは低調でした。セルネックス・テレコムは、ユーロ圏の記録的な高インフレや金利上昇を受けて、株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、米国経済指標の改善、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ加速観測の強まりや米国長期金利の大幅上昇を受けた日米の金利差拡大などを背景にドル買いが進行し、大幅な円安米ドル高となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

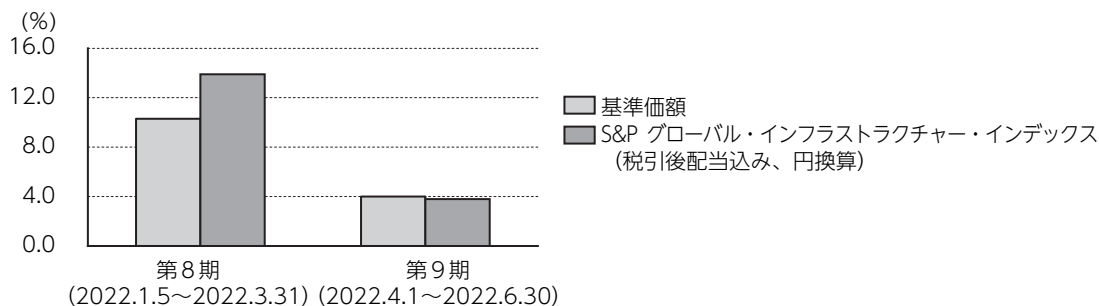
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、TCエナジーやエンブリッジ（エネルギー・インフラ）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、セルネックス（通信）、フラポートやアエナ（空港）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 8 期	第 9 期
	2022年1月5日 ～2022年3月31日	2022年4月1日 ～2022年6月30日
当期分配金（税込）（円）	60	60
対基準価額比率（％）	0.361	0.348
当期の収益（円）	60	60
当期の収益以外（円）	0	0
翌期繰越分配対象額（円）	6,559	7,160

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	(2022.1.5～2022.6.30)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	53円	0.328%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,037円です。
(投信会社)	(52)	(0.320)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.007)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	29	0.181	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(28)	(0.172)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	8	0.050	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	90	0.559	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年1月5日から2022年6月30日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	3,310,434	5,890,812	5,369	8,471

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月5日から2022年6月30日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,671,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,669,943千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2022年6月30日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	958,729	4,263,793	7,706,381

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年6月30日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	7,706,381	100.0
コール・ローン等、その他	20	0.0
投資信託財産総額	7,706,401	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月30日における邦貨換算レートは、1米ドル＝136.68円、1カナダドル＝106.00円、1スイスフラン＝143.20円、1オーストラリアドル＝93.90円、1英ポンド＝165.71円、1メキシコペソ＝6.77円、1香港ドル＝17.41円、1ニュージーランドドル＝84.89円、100チリペソ＝14.77円、1ユーロ＝142.67円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（7,576,312千円）の投資信託財産総額（8,059,706千円）に対する比率は94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月30日現在)

項 目	第8期末	第9期末
(A) 資産	1,866,272,936円	7,706,401,199円
コール・ローン等	9,207,567	19,958
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド (評価額)	1,857,065,369	7,706,381,241
(B) 負債	9,516,647	32,797,028
未払収益分配金	6,727,503	26,830,590
未払信託報酬	2,460,088	5,472,854
その他未払費用	329,056	493,584
(C) 純資産総額(A－B)	1,856,756,289	7,673,604,171
元本	1,121,250,591	4,471,765,090
次期繰越損益金	735,505,698	3,201,839,081
(D) 受益権総口数	1,121,250,591口	4,471,765,090口
1万口当り基準価額(C／D)	16,560円	17,160円

* 第8期首における元本額997,881,185円、当作成期間(第8期～第9期)における追加設定元本額3,473,883,905円、同解約額0円

* 計算口数当りの純資産総額は、第8期末1.6560円、第9期末1.7160円です。

■損益の状況

第8期 (自2022年1月5日 至2022年3月31日)

第9期 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

項 目	第 8 期	第 9 期
(A) 有価証券売買損益	172,328,172円	139,315,872円
売買益	172,328,173	139,315,872
売買損	△ 1	-
(B) 信託報酬等	△ 2,615,576	△ 5,637,409
(C) 当期損益金(A+B)	169,712,596	133,678,463
(D) 前期繰越損益金	480,493,121	643,478,214
(E) 追加信託差損益金	92,027,484	2,451,512,994
(配当等相当額)	(76,469,558)	(2,229,289,349)
(売買損益相当額)	(15,557,926)	(222,223,645)
(F) 合計(C+D+E)	742,233,201	3,228,669,671
(G) 収益分配金	△ 6,727,503	△ 26,830,590
次期繰越損益金(F+G)	735,505,698	3,201,839,081
追加信託差損益金	92,027,484	2,451,512,994
(配当等相当額)	(76,837,688)	(2,251,222,336)
(売買損益相当額)	(15,189,796)	(200,290,658)
分配準備積立金	643,478,214	750,326,087

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第8計算期間末に、費用控除後の配当等収益額8,661,786円（1万口当り77.25円）、有価証券売買等損益161,050,810円（1万口当り1,436.35円）、収益調整金額92,027,484円（1万口当り820.76円）及び、分配準備積立金480,493,121円（1万口当り4,285.33円）から分配対象収益額は742,233,201円（1万口当り6,619円）となり、うち6,727,503円（1万口当り60円）を分配金額としております。

第9計算期間末に、費用控除後の配当等収益額43,321,647円（1万口当り96.88円）、有価証券売買等損益90,356,816円（1万口当り202.06円）、収益調整金額2,451,512,994円（1万口当り5,482.20円）及び、分配準備積立金643,478,214円（1万口当り1,438.98円）から分配対象収益額は3,228,669,671円（1万口当り7,220円）となり、うち26,830,590円（1万口当り60円）を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2021年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年6月30日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2022年6月30日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（4,263,793千口）の内容です。

(2022年6月30日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	27	102	980	134,040	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	25	185	25,406	公益事業
AMEREN CORP	19	77	697	95,345	公益事業
FIRSTENERGY CORP	39	174	667	91,275	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	17	129	17,633	公益事業
SEMPRA ENERGY	18	65	979	133,826	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	3	20	112	15,347	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	1	2	35.00	4,839.00	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	26	111	1055	144,260	公益事業
CMS ENERGY CORP	19	86	578	79,039	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	2	16	135	18,527	公益事業
DTE ENERGY CO	12	53	676	92,430	公益事業
IDACORP INC	3	9	105	14,412	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	47	529	72,317	公益事業
ENTERGY CORP	13	55	614	83,992	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	44	182	531	72,593	公益事業
DOMINION ENERGY INC	31	120	951	130,015	公益事業
MGE ENERGY INC	1	5	45	6,277	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	-	2	21	2,941	公益事業
XCEL ENERGY INC	36	138	969	132,467	公益事業
NISOURCE INC	29	133	392	53,646	公益事業
OGE ENERGY CORP	-	60	231	31,682	公益事業
PPL CORP	51	193	523	71,615	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	-	134	840	114,927	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	15	74	10,149	公益事業
SJW GRP	1	4	28	3,931	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	8	30	102	13,962	公益事業
SOUTHERN CO/THE	34	136	966	132,127	公益事業
AVISTA CORP	3	16	70	9,583	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	16	61	354	48,459	公益事業
ALLETE INC	4	12	75	10,358	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	8	51	7,085	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	33	162	22,221	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	60	887	121,278	公益事業
DUKE ENERGY CORP	23	90	957	130,825	公益事業
EVERGY INC	14	68	445	60,899	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	5	27	3,734	公益事業
ONE GAS INC	3	22	183	25,028	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	75	342	46,875	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	26	106	884	120,957	公益事業
AVANGRID INC	2	16	74	10,160	公益事業
SPIRE INC	3	17	128	17,562	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	85	846	115,729	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	620 40銘柄	2,707 43銘柄	18,655 ->	2549,794 <33.1%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	56	308	656	93,686	公益事業
FERROVIAL SA	-	577	1,391	198,468	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA	104	541	981	140,005	公益事業
AENA SME SA	18	89	1,103	157,486	運輸
CELLNEX TELECOM SA	66	424	1,580	225,452	電気通信サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	246 4銘柄	1,940 5銘柄	5,713 ->	815,098 <10.6%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	10	53	76	10,948	公益事業
SNAM SPA	467	2,477	1,255	179,074	公益事業
TERNA SPA	346	1,752	1,318	188,110	公益事業
ENAV SPA	61	244	99	14,160	運輸
ITALGAS SPA	110	673	377	53,893	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	996 5銘柄	5,202 5銘柄	3,127 ->	446,186 <5.8%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	8	43	538	76,807	運輸
VINCI SA	37	183	1,586	226,299	資本財
GETLINK SE	95	501	878	125,395	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	141 3銘柄	727 3銘柄	3,003 ->	428,502 <5.6%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	8	51	224	31,968	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	51 1銘柄	224 ->	31,968 <0.4%>

銘柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		93	615	177	25,254	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	615 1銘柄	177 -	25,254 <0.3%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		16	67	166	23,727	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1銘柄	67 1銘柄	166 -	23,727 <0.3%>	
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	1,502 15銘柄	8,605 16銘柄	12,411 -	1,770,738 <23.0%>
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		27	132	508	53,910	公益事業
FORTIS INC		82	342	2,096	222,272	公益事業
ENBRIDGE INC		100	384	2,105	223,132	エネルギー
EMERA INC		58	253	1,534	162,677	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		143	613	1,064	112,875	公益事業
TC ENERGY CORP		81	306	2,061	218,551	エネルギー
HYDRO ONE LTD		76	346	1,201	127,332	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	570 7銘柄	2,378 7銘柄	10,573 -	1,120,753 <14.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		61	325	911	150,980	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		173	873	914	151,463	公益事業
NATIONAL GRID PLC		266	1,296	1,398	231,793	公益事業
PENNON GRP PLC		67	309	309	51,255	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	569 4銘柄	2,806 4銘柄	3,533 -	585,493 <7.6%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		381	1,686	2,430	228,209	運輸
APA GRP		287	1,472	1,712	160,826	公益事業
SYDNEY AIRPORT		585	-	-	-	運輸
AUSNET SERVICES		440	-	-	-	公益事業
ATLAS ARTERIA		235	1,182	961	90,295	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,930 5銘柄	4,342 3銘柄	5,104 -	479,331 <6.2%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		50	235	3,493	23,680	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		46	239	9,850	66,779	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		73	371	10,763	72,965	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		80	369	4,965	33,661	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	251 4銘柄	1,215 4銘柄	29,072 -	197,087 <2.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		305	1,470	7,225	125,788	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	1,470 1銘柄	7,225 -	125,788 <1.6%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		67	152	64	5,476	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		282	1,431	1,056	89,657	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	349 2銘柄	1,584 2銘柄	1,120 -	95,134 <1.2%>	

銘柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		百株 4	百株 23	千スイスフラン 347	千円 49,824	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	4	23	347	49,824	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	< 0.6 % >	
(チリ) AGUAS ANDINAS SA-A		百株 649	百株 1,678	千チリペソ 24,841	千円 3,669	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	649	1,678	24,841	3,669	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	< 0.0 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,752	26,811	-	6,977,615	
	銘柄数 < 比率 >	80銘柄	82銘柄	-	< 90.5 % >	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	0.894	4	1,119	153,044	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	1	6	1,115	152,506	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.674	3	1,082	147,897	不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 3銘柄	14 3銘柄	3,317 453,448 <5.9%>	
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	42	220	365	60,632	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	49	248	434	72,083	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	468 2銘柄	800 132,716 <1.7%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	483 5銘柄	586,164 <7.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	- 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 - 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 - 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 - モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	- 株式等への投資割合には制限を設けません。 - 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 - 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2021年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2021年9月30日に第2期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



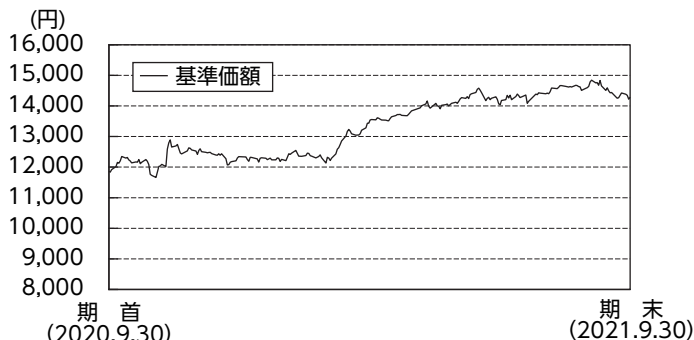
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年3月16日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年9月30日	円	%		%	%	%
	11,867	—	10,854	—	90.7	7.8
10月末	11,728	△ 1.2	10,638	△ 2.0	90.5	7.7
11月末	12,524	5.5	12,085	11.3	90.2	7.9
12月末	12,343	4.0	12,143	11.9	90.4	7.7
2021年1月末	12,254	3.3	12,138	11.8	90.2	8.1
2月末	12,303	3.7	12,580	15.9	90.0	8.1
3月末	13,436	13.2	13,276	22.3	89.6	8.1
4月末	13,841	16.6	13,632	25.6	90.0	8.2
5月末	14,119	19.0	13,812	27.3	89.9	8.2
6月末	14,066	18.5	13,693	26.2	89.5	8.2
7月末	14,415	21.5	13,790	27.1	89.6	7.9
8月末	14,595	23.0	13,923	28.3	90.0	8.0
(期 末) 2021年9月30日						
	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,867円 期末：14,290円 騰落率：+20.4%

【基準価額の主な変動要因】

株式および為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に空港やエネルギー・インフラセクターでの保有銘柄の株価が大きく値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、米ドル円相場は円安米ドル高となりプラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、米国のバイデン新政権の大型経済対策への期待の高まりや、新型コロナウイルス向けワクチンの接種開始による経済活動の早期正常化期待などを受け、上昇基調で推移しました。モノポリー企業関連では、空港セクターやエネルギー・インフラセクターのパフォーマンスが良好となり、上昇を牽引しました。空港銘柄のシドニー・エアポートは、ワクチン接種開始により、交通需要の回復への期待が高まったことなどから、株価が上昇しました。エネルギー・インフラ銘柄では、米バイデン新政権下での大型経済対策の成立期待の高まりから、米国で事業を展開するTCエナジーやエンブリッジなどの株価が上昇しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、米国の大型経済対策の成立期待や新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待の高まり、米国長期金利の上昇などを背景に、円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に回復すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、エンブリッジ（エネルギー・インフラ）やシドニー・エアポート（空港）、バンシ（有料道路）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ウォパックやAPAグループ（エネルギー・インフラ）、アグアス・アンディーナス（水道）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+20.4%、+29.2%となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1円 (1) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	81	409	61	455
	(6)	(24)	(－)	(－)
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
	38	188	66	298
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	95	105	191	170
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
	30	33	72	79
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
	—	—	1	471
	(1)	(354)	(53)	(354)
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
	11	8	36	28
ユー ロ 圏	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	17	77	102	155
	(66)	(23)	(－)	(－)
フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	5	21	16	58

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ 圏	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		—	—	60	32
		(－)	(－)	(16)	(29)
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		22	98	180	245
		(66)	(23)	(16)	(29)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	0.51	109	0.677	167

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	222,145千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,178,100千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CENTERPOINT ENETGY INC	3	11,346	2,873	CELLNEX TELECOM SA	1	12,133	6,847
TC ENERGY CORP	2	11,100	4,581	ENBRIDGE INC	2	10,963	3,759
CELLNEX TELECOM SA	1	10,032	5,772	TC ENERGY CORP	1	9,509	4,989
TRANSURBAN GRP	6	6,478	1,078	AMERICAN ELECTRIC POWER	0.681	6,377	9,364
SEMPRA ENERGY	0.397	5,257	13,243	DUKE ENERGY CORP	0.614	6,211	10,117
XCEL ENERGY INC	0.682	4,775	7,001	SEMPRA ENERGY	0.422	5,809	13,765
AMERICAN ELECTRIC POWER	0.51	4,408	8,643	NATIONAL GRID PLC	3	5,170	1,316
DOMINION ENERGY INC	0.47	3,674	7,818	SYDNEY AIRPORT	8	4,794	552
ENBRIDGE INC	1	3,545	3,064	TRANSURBAN GRP	3	4,365	1,150
DUKE ENERGY CORP	0.281	2,608	9,283	VINCI SA	0.337	3,707	11,001

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資証券

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP	0.173	4,099	23,695	AMERICAN TOWER CORP	0.256	7,536	29,437
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.125	3,736	29,893	CROWN CASTLE INTL CORP	0.147	5,540	20,219
CROWN CASTLE INTL CORP	0.212	3,667	17,300	SBA COMMUNICATIONS CORP	0.274	5,340	36,328

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2021年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	27	25	208	23,322	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	8	63	7,073	公益事業
AMEREN CORP	19	19	156	17,555	公益事業
FIRSTENERGY CORP	42	43	156	17,485	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	4	27	3,065	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	17	221	24,793	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	2	15	1,724	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	-	1	14	1,587	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	25	26	194	21,759	公益事業
CMS ENERGY CORP	21	19	114	12,814	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	1	2	25	2,849	公益事業
DTE ENERGY CO	13	12	144	16,206	公益事業
IDACORP INC	3	3	35	4,020	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	10	88	9,960	公益事業
ENTERGY CORP	14	13	133	14,995	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	-	39	99	11,095	公益事業
DOMINION ENERGY INC	26	28	212	23,765	公益事業
MGE ENERGY INC	1	1	13	1,559	公益事業
XCEL ENERGY INC	29	33	212	23,833	公益事業
NISOURCE INC	29	29	71	8,045	公益事業
PPL CORP	55	51	145	16,304	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	6	30	3,393	公益事業
SJW GRP	1	1	10	1,133	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	4	8	18	2,058	公益事業
SOUTHERN CO/THE	40	34	216	24,277	公益事業
AVISTA CORP	3	3	14	1,581	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	18	16	94	10,537	公益事業
ALLETE INC	4	4	25	2,887	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	2	15	1,762	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	6	30	3,453	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14	13	238	26,664	公益事業
DUKE ENERGY CORP	25	21	214	24,048	公益事業
EVERGY INC	16	14	92	10,405	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	1	7	840	公益事業
ONE GAS INC	3	3	24	2,706	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	18	85	9,549	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	27	25	211	23,644	公益事業
AVANGRID INC	2	2	14	1,630	公益事業
SPIRE INC	3	3	23	2,590	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	21	190	21,278	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	579 38銘柄	606 40銘柄	3,915 -	438,262 <32.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	63	56	108	14,032	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	114	104	180	23,471	公益事業
AENA SME SA	19	18	271	35,288	運輸

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	電気通信サービス
CELLNEX TELECOM SA		55	54	291	37,876	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	252 4銘柄	234 4銘柄	852 -	110,669 <8.2%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸
ASTM SPA		16	-	-	-	
ACEA SPA		10	10	20	2,637	公益事業
SNAM SPA		494	459	219	28,532	公益事業
TERNA SPA		375	350	217	28,254	公益事業
ENAV SPA		61	61	24	3,211	運輸
ITALGAS SPA		129	129	71	9,340	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,087 6銘柄	1,011 5銘柄	554 -	71,975 <5.3%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸
ADP		9	8	93	12,114	
VINCI SA		36	34	315	40,940	資本財
GETLINK SE		112	103	141	18,378	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	158 3銘柄	146 3銘柄	550 -	71,433 <5.3%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー
VOPAK		17	17	60	7,831	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	17 1銘柄	60 -	7,831 <0.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		8	8	54	7,119	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	8 1銘柄	54 -	7,119 <0.5%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		93	93	23	3,086	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	93 1銘柄	23 -	3,086 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,618 16銘柄	1,511 15銘柄	2,095 -	272,116 <20.1%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	公益事業
CANADIAN UTILITIES LTD-A		27	27	93	8,200	
FORTIS INC		84	81	456	40,056	公益事業
ENBRIDGE INC		109	91	466	40,954	エネルギー
EMERA INC		55	55	317	27,891	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		132	127	239	21,021	公益事業
TC ENERGY CORP		71	76	471	41,415	エネルギー
HYDRO ONE LTD		83	76	232	20,372	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	564 7銘柄	536 7銘柄	2,276 -	199,913 <14.8%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	運輸
TRANSURBAN GRP		339	361	495	39,899	
APA GRP		313	287	246	19,828	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	オーストラリアドル 千円	
SPARK INFRASTRUCTURE GRP	413	413	115 9,311	公益事業
SYDNEY AIRPORT	686	625	513 41,300	運輸
AUSNET SERVICES	440	440	112 9,077	公益事業
ATLAS ARTERIA	267	235	150 12,136	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,461 6銘柄	2,364 6銘柄	1,635 -
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド 千円	
PENNON GRP PLC	111	67	77 11,595	公益事業
SEVERN TRENT PLC	63	60	159 24,035	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	181	167	163 24,549	公益事業
NATIONAL GRID PLC	301	282	253 38,186	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	657 4銘柄	578 4銘柄	653 -
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ 千円	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	46	46	1,743 9,512	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	83	83	1,997 10,898	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	80	80	966 5,270	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	53	-	-	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	264 4銘柄	210 3銘柄	4,707 -
(香港)	百株	百株	千香港ドル 千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	305	305	1,396 20,087	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	305 1銘柄	1,396 -
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル 千円	
VECTOR LTD	67	67	27 2,107	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	306	282	216 16,691	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	374 2銘柄	349 2銘柄	244 -
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン 千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	4	4	76 9,141	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	4 1銘柄	76 -
(チリ)	百株	百株	千チリペソ 千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	649	649	10,743 1,484	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	649 1銘柄	10,743 -
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,479 80銘柄	7,116 80銘柄	- -

(2) 投資証券

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル 千円	
AMERICAN TOWER CORP	0.959	0.876	236 26,472	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	1	1	233 26,183	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.762	0.74	246 27,561	不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3 3銘柄	2 3銘柄	716 -
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド 千円	
INTL PUBLIC PARTNER	42	42	70 10,540	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	49	49	82 12,466	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	92 2銘柄	152 -
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	95 5銘柄	- -

- (注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注 2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注 3) 単位未満は切捨て。
- (注 4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2021年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,215,407	89.9
投資証券	103,224	7.6
コール・ローン等、その他	33,418	2.5
投資信託財産総額	1,352,049	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.92円、1カナダドル=87.81円、1スイスフラン=119.88円、1オーストラリアドル=80.46円、1英ポンド=150.43円、1メキシコペソ=5.45円、1香港ドル=14.38円、1ニュージーランドドル=76.95円、100チリペソ=13.81円、1ユーロ=129.86円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(1,343,001千円)の投資信託財産総額(1,352,049千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,352,049,630円
コール・ローン等	30,478,034
株式(評価額)	1,215,407,255
投資証券(評価額)	103,224,378
未収配当金	2,939,963
(B) 純資産総額(A)	1,352,049,630
元本	946,127,678
次期繰越損益金	405,921,952
(C) 受益権総口数	946,127,678口
1万口当り基準価額(B/C)	14,290円

* 期首における元本額1,014,747,027円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額68,619,349円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定) 946,127,678円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は14,290円です。

■損益の状況

当期(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	46,261,463円
受取配当金	46,261,463
(B) 有価証券売買損益	195,651,335
売買益	222,030,955
売買損	△ 26,379,620
(C) 信託報酬等	△ 509,672
(D) 当期損益金(A + B + C)	241,403,126
(E) 前期繰越損益金	189,478,340
(F) 解約差損益金	△ 24,959,514
(G) 合計(D + E + F)	405,921,952
次期繰越損益金(G)	405,921,952

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2021年10月25日）

（計算期間 2020年10月27日～2021年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2020年10月26日	10,034	—	100.17	—		84.0
10月末	10,034	0.0	100.17	△0.0		83.6
11月末	10,032	△0.0	100.16	△0.0		84.8
12月末	10,033	△0.0	100.16	△0.0		84.9
2021年1月末	10,033	△0.0	100.16	△0.0		89.2
2月末	10,033	△0.0	100.16	△0.0		63.0
3月末	10,034	0.0	100.16	△0.0		30.6
4月末	10,034	0.0	100.16	△0.0		87.3
5月末	10,034	0.0	100.16	△0.0		87.9
6月末	10,034	0.0	100.15	△0.0		89.2
7月末	10,035	0.0	100.15	△0.0		74.6
8月末	10,035	0.0	100.15	△0.0		74.6
9月末	10,035	0.0	100.15	△0.0		81.5
(期 末)						
2021年10月25日	10,035	0.0	100.14	△0.0		68.6

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2020年10月27日～2021年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,034円

期 末：10,035円

騰落率： 0.0%

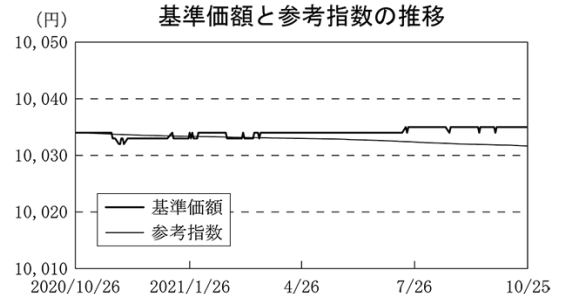
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2020年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、480兆円から540兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.05%から-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.15%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月27日～2021年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2020年10月27日～2021年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 142,071	千円 4,002 (151,050)
	特殊債券	9,019	— (9,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月27日～2021年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	25,000 (25,000)	25,012 (25,012)	68.6 (68.6)	— (—)	— (—)	— (—)	68.6 (68.6)
合 計	25,000 (25,000)	25,012 (25,012)	68.6 (68.6)	— (—)	— (—)	— (—)	68.6 (68.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第354回大阪府公募公債 (10年)	1.03	10,000	10,000	2021/10/28	
平成23年度第1回大分県公募公債	1.0	3,000	3,000	2021/10/29	
平成23年度第2回島根県公募公債	1.03	5,000	5,004	2021/11/25	
平成23年度第1回三重県公募公債	1.021	7,000	7,006	2021/11/30	
合 計		25,000	25,012		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	25,012	60.4	25,012	60.4
コール・ローン等、その他	16,431	39.6	16,431	39.6
投資信託財産総額	41,443	100.0	41,443	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,443,386
コール・ローン等	16,336,934
公社債(評価額)	25,012,330
未収利息	46,644
前払費用	47,478
(B) 負債	5,004,025
未払金	5,004,000
未払利息	25
(C) 純資産総額(A－B)	36,439,361
元本	36,313,840
次期繰越損益金	125,521
(D) 受益権総口数	36,313,840口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,035円

(注) 当親ファンドの期首元本額は45,463,273円、期中追加設定元本額は4,555,408円、期中一部解約元本額は13,704,841円です。

<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型) 25,277,948円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型) 2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型) 1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型) 1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型) 1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型) 1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型) 1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型) 1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型) 1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型) 996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型) 9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型) 9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型) 9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型) 9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年10月27日～2021年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	354,232
受取利息	358,065
支払利息	△ 3,833
(B) 有価証券売買損益	△351,040
売買益	456
売買損	△351,496
(C) 当期損益金(A+B)	3,192
(D) 前期繰越損益金	153,065
(E) 追加信託差損益金	15,943
(F) 解約差損益金	△ 46,679
(G) 計(C+D+E+F)	125,521
次期繰越損益金(G)	125,521

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。